

アメリカにおける多文化教育(1960年代以降のハワイ州の場合)

田 中 圭治郎

多文化教育とは、社会の主流の文化と異なった文化・言語を持つ子どもたちが、その文化遺産ゆえに不利益をこうむらないよう彼らの持つ文化・言語を尊重する教育である。アメリカ合衆国の場合、従来 WASP (White Anglo Saxon Protestant プロテスタントのイギリス系白人) の価値観をすべての子どもたちに押し付ける教育が支配的であったが、1960年代の黒人を主体とする公民権運動以降、アメリカを構成するすべての民族の文化を尊重する教育が定着化してくる。ハワイ州も例外でなく、ハワイ州に居住するすべての民族の文化が学校現場の中で教えられる。しかしながら、ハワイ州には他のアメリカ諸州以上に各民族文化を尊重する風土が存在し、アメリカにおける多文化教育の今後のモデルといえるかもしれない。本稿では1960年以後のハワイ州の多文化教育を取り上げることにより、多文化社会における教育のあり方を探究したい。

1 節 多民族社会ハワイ

1893年ハワイ王国が崩壊し、アメリカ人によるハワイ共和国の成立、1900年アメリカ併合に伴って、従来のハワイ王族の支配から、アメリカ人プランテーション耕作地主の経済的支配に置かれたハワイ州は、白人の倫理観の一方的押し付けの下、1つの価値観以外は総て切り捨てられていく。しかしながら、ハワイ州としての地位を確立するに従い、州民の意志、すなわち人口の過半数を占めるアジア人・ハワイ人の声が徐々に、政治に反映されるようになる。

a. 政治的二元構造

〈ハワイ経済と政治〉

ハワイ経済は、ビッグファイブと呼ばれる5つの会社によって支配されていた。例えば、砂糖生産量では、アメリカン・ファクターズ28.7%、ブルーワー23.0%、アレキサンダー・アンド・ボルドウィン19.4%、キャッスル・アンド・クーケ14.2%、デービス9.8%と5社で96%を占め、これらの会社は、公共施設、港湾施設、造船会社、銀行、ホテル、デパートと様々な分野に互ってハワイを経済的に支配していた。

ハワイでは、長い間、豊かな白人支配階級と貧しいアジア系移民被支配階級により成り立つ

ている社会構造であったため、プランテーションの労働者と耕地所有者との労働争議が多発する。大規模なストライキは、1909、1920、1924、1937、1946と1958年に起こっているが、これらの争議は、当初は、当時労働者の大部分を占めていた日系人が、賃金と労働条件の改善を求めたために起こしたものである。これらのストライキは、自然発生的かつ、日系人だけという人種的色彩の強いものであり、また近代的組合の様式をとってはいなかったため失敗する。「これらの（日系人の）グループだけでなく、労働者の総てがストライキをやることこそ、より改善された結果をもたらした¹⁾」と述べられているように、徐々に中国人、フィリピン人など他人種の人々を巻き込んで労働組合を形成することによって、耕地所有者に対して大きなストライキが可能となってくる。

1959年ハワイ州が合衆国の1州となった時、準州知事クインズは、ハワイ経済を支配していたサトウキビ畑、パイナップル畑の土地所有者である支配層の支持を得ている共和党から選出された知事であるのに対し、彼と対立する民主党のバーンズは、プランテーションの労働組合の支持を得、労働者階級すなわちアジア系労働者を基盤としていた。バーンズを主として支えたのは、第二次世界大戦中イタリア戦線で活躍し、戦後、G.I. ビルで弁護士資格を持った日系2世たちであり、日系人をはじめとするアジア系の青年たちの支持の下、バーンズは1963年にクインズを破り、ハワイ州知事となり、以後12年間ハワイ政界を支配した。1975年には、彼のブレーンの1人アリヨンは、バーンズの後を引き継ぎ知事となる。これは、移民労働者の子孫が初めて知事となる画期的な出来事であり、被支配階級のプランテーション労働者の子どもが、ハワイ州の頂点に立ったのである。日系人は大幅にハワイ政界・法曹界へと躍り出、この結果、公務員、公立学校の教師の多くは、日系人で占められ、アリヨシ知事時代の後半には、そのような事態に対する他の民族集団からの反発が顕在化する。

〈ハワイ立州とその独自性〉

ハワイ州の昇格の問題は、第二次世界大戦後から論議されていたにもかかわらず、ハワイの人々の過半数がアジア系であるため、人種差別主義者たちが、州昇格に反対する。特に日系人人口の多さは、反日派の連邦議会の議員たちから快く思われなかったし、またプランテーションの労働者、国際港湾倉庫労働者組合（ILWU）が大きな勢力を持っていたため、冷戦やマーカースムの影響下、反共主義者の多かった連邦議会ではハワイの州昇格に否定的な雰囲気が支配的であった。このような困難な状況にもかかわらず、ハワイの人々は粘り強く議会に働き掛け、合衆国の第49番目の州昇格への声を強めていく。当時、州昇格を求めていたのはハワイだけではなく、アラスカがそれである。しかし、後者は、昇格運動の時期もハワイよりも遅く、州昇格運動の規模も、ハワイほどではなかったにもかかわらず、ハワイより早く第49番目の州となる。ハワイの人々は、このような事態を打開するため、立州への働き掛けを強め、1959年にやっと第50番目の州として認められるようになる。

立州に際して、アジア系の人々の喜びはひとしおであった。ある2世の指導者は、「今やわれわれは、自分たち自身で決定することが出来る」し、「制度を正しい方向へ直すことも出来る」と述べている。また、日系人ムライや中国人フォングは「われわれは、もはや第二級の市民ではない」と立州への喜びを語っている²⁾。これらの言葉は、立州により自分たちの意志を反映出来るだけでなく、アメリカ合衆国のマイノリティとしての自分たちが正式の選挙権を持った一市民として、認められたことへの喜びを表現している。

ハワイは、アメリカに併合され王国から準州となり、そして州へと昇格への過程をとったのであるが、アメリカ合衆国の一員となると共に、ハワイに住む人々は、アメリカ人として自己を再確認する必要にせまられていく。しかし、ハワイ州は他のアメリカの諸州とは違い、文化的にはポリネシア文化を基盤とし、アングロサクソン文化、アジアの諸文化の交ざり合ったものであり、ある意味でたいそう特徴的な風土の州である。ハワイ州に住む人々は、人種に関係なく、ハワイ生まれか、外国生まれないしアメリカ本土生まれか、という分類がなされる。ハワイ州は、文化的多様性が尊重され、各民族の文化遺産が生かされる雰囲気を持った、他の諸州とは異なった州である。

b. 文化的多元主義

ハワイにおける社会構造の変化についてエリザベス・ウィッターマンズは、次の4つの段階に分けて考えている。

第一段階 西洋化以前

比較的単一な文化の社会

第二段階 2つの文化の社会

西洋人の到来とともに、食物、衣服の習慣だけでなく、宗教、娯楽、教育技術といった多くの活動領域に影響を与えた。ハワイ人社会と西洋人社会との間に生じた裂け目は、経済的・政治的、社会的・文化的領域に及んでいた。

第三段階 多文化社会

西洋社会のさまざまな地域から、また非西洋社会の地域からの、プランテーション（耕地）の労働者としての移民の到着が多文化をもたらす。しかしながら、白人が一般的に社会・経済的に支配権を維持している。

第四段階 現在

現在は更に状況が変化していく。(1) 数百万人もの観光客の来島、(2) 過去5年間にわたるインドシナ難民の流入、(3) 「ハワイアン・ルネッサンス」の出現とその各人各様の解釈、という3つの要因がハワイ社会に新たな変化をもたらしている³⁾。

ウィッターマンズの4つの段階分けは、年代を明確化しないため、おおよその分類であろう。また、第四段階（現在）はさまざまな要素が入っていて把握しにくい、彼女は第三段階より

一歩進んだより複雑な多文化社会と受け止め、現在を肯定的にとらえている。さらに時期により、社会構造が変化してくるのは、ハワイの人口構成が大きく作用している。

表-1 ハワイにおける人種別人口

	1853年	1900年	1950年	1970年
ハワイ人	70,036	29,799	12,245	7,549
混血ハワイ人	983	9,857	73,845	139,073
白人	1,687	26,819	124,344	233,013
中国人	364	25,767	32,376	29,913
日本人	—	61,111	184,598	203,384
フィリピン人	—	—	61,062	60,061
その他	67	648	11,279	78,947
合計	73,137	154,001	499,769	735,166

(4)

表1によれば、ハワイ人の減少、混血ハワイ人、白人、日本人の増加が顕著にあらわれており、またその他の民族も徐々にその数を増やしてきており、ハワイ社会が民族的にも多様化してきていることがわかる。このような多様化は、ハワイ社会に文化的多元主義をもたらす。

1907年、当時の準州知事が合衆国大統領に送った書簡の中に次のような文章がある。

「東洋人と白人と一緒に労働することがあり得ないという事実⁵⁾に当面し、それを認識した結果、わずかばかりの偏見が存在することがわかったが、それは時として、単に政治上の通例的なことにすぎない」

と述べ、アジア人が差別されるのは、人種的な偏見のせいなのではなく、法律的、教育的な不利益を蒙ったせいなのであるとしている。この意見によれば、アジア人は、ハワイ社会において階級的な差別を受けるが、人種的な差別を受けていないとしている。当時のハワイ社会では階級的差別と人種差別は切り離して論じることが出来ないと思われるが、アメリカ人の知事にとって、アジア人への差別は、本国とは比較にならないほど少ないものであったことは事実であろう。

しかしながら、1933年になると、ロマンズ・アダムズが述べているように、「ハワイは、まれにみる平等への接近という意味において、すべての人々に機会を与える⁶⁾」のであり、これはすべての民族が平等に機会を得ることを意味している。

また、アンドリュー・リンドも1955年「ハワイでは、すべての住民が、その社会生活において、自由に平等に参加するのに好都合な環境と背景が存在する⁷⁾」とのべており、多文化主義がすでに定着していることを示している。

2 節 ハワイ州の多文化教育

a. ハワイ州政府の多文化教育

1960年代後半から1980年代初めまでの州教育局発行のレポートを歴史的に追うことによって、ハワイ州政府の多文化教育がどのように変化してきたかについて述べる。

イ. 1970年前後の教育方針——Digest of the Master Plan for Public Education in Hawaii, 1970 を中心として

この報告文は、1960年代の教育をまとめたものであり、この時期の主な関心は、生徒に平等な教育機会を与えることである。

「1965年の初等・中等教育法と経済機会法を含む多くの連邦政府プロジェクトの出現により、1960年中葉に、ハワイにおいて教育機会の平等化が勝ち取られた⁸⁾」。

1960年代のハワイ州においては多文化教育の考えは、アメリカ連邦政府のマイノリティへの教育政策の下でのプログラムによるところが大であり、ハワイ独自の多文化主義が出てくることはなかった。

この報告の公教育の目的の項を見ても、生徒各自の持っている文化を尊重する内容がまだ見あたらない。「話す、読む、書く、聞く、計算する、思考するといった基礎訓練」「科学と技術の役割の理解と認識」といった個人の能力の養成が中心であり、「責任感を持つようにさせる」「国家と世界において、高い生産性と生活水準」といった一般的な問題が取り上げられているだけである。わずかに「個々の生徒が彼とは異なる、社会的、文化的、民族的集団の生徒を理解し、認識すること⁹⁾」という内容が入っているが、これもハワイ独自というよりはむしろアメリカ本土の影響が多いといえよう。

ロ. 1974—75学校年次報告

この年次報告書では、ハワイ二言語・二文化教育プログラムが取り上げられている。1965年の初等中等教育法が具体的に各学区の中で既に実施されていることを物語っている。幼稚園から第12学年までの間で、イロカノ語、サモア語、韓国・朝鮮語、中国語（広東語、北京語）と日本語の外国語教育が学校カリキュラムの中に取り入れられている。しかしながら、この教育の対象者は、移民の子どもたち、つまり英語が母語でない子どもたちに焦点が置かれ、二言語・二文化教育の言語に比重がかけられているため、ハワイ州を構成する諸民族の文化を理解するといった面はあまり強調されていない¹⁰⁾

1975年前後におけるハワイ州の教育方針は、連邦政府の教育方針を受け入れつつも、アメリカ本土のマイノリティの権利拡大の精神が生かされていない。本土のマイノリティの権利拡大運動が黒人を中心として起こったため、黒人の少ないハワイ州では直ちに結び付かないというのがその理由であろう。

ハ. 1976—77学校年次報告書

1975年には、「人種、皮膚の色、宗教、性、年齢又は国籍によって、いかなる差別も、教育局のいかなる領域においても存在するべきではない¹¹⁾」という規定がなされ、ハワイ州においてもアメリカ本土と同様の問題が取り上げられるようになり、「女性」、「マイノリティ」の問題が論議的になる。

しかしながら、これも連邦政府の財政援助が大きな影響を与えているのであり、緊急学校援助法（ESAA, the Emergency School Aid Act, 1972）の下、WASPのアメリカ文化（Anglo-American culture）にマイノリティの集団を統合することを助けることを意図していた。ところが、このESAAプログラムは、強制的にWASPの文化に統合するのではなく、各民族の持っている文化を尊重し、生徒に自己の民族文化を認識させることが前提となっていた、文化学習（cultural studies）の面が重視されていく。

ハワイ州の場合、このような運動の中で、ハワイ人、サモア人を中心とするポリネシア文化の見直しが生まれてくる。

その例として、リーワード学区（オアフ島）でのサモア・プログラムについて述べる。ワイアナエ中学、ワイアナエ高校、ナナクリ中・高校では、サモア人の子どもたちのためのパイロット・プロジェクトが行われている。ここでは、サモア人の子どもたちが、学校教育にうまく適応出来るために、個人学習指導、カウンセリングと特別活動を行っている。特別活動とは、サモア人の子どもたちが、サモア旗記念日の4月15日に、アラモアナ公園で踊りと競技のコンテストに参加することである。¹²⁾

また、カウアイ学区では、多文化クラブが設けられている。ESAAの下で、カウアイ高校、カパア高校、ワイメア中・高校では、民族対抗オリンピック、フィリピン人、日系人、ハワイ人の伝統的な遊びをしたり、様々な民族が一緒になってバレーボール、ソフトボール、バスケットボールをして民族的融合を図ろうとしている。

これらの試みは、自己の民族遺産を確立するだけでなく、他の民族の遺産をも尊重する精神を子どもたちに植え付けていくことになる。ハワイ州政府の方針として、1977年になると、単に子どもをアメリカ文化に適応させるという、言語教育、言語の背景にある文化の教育の段階を越えて、アメリカ国籍を持っているハワイ州の総ての人々の文化遺産にまで、その目が及ぶ段階になっている。¹³⁾

次の表は1976-77学校年における補償教育 (compensatory education) の実施例である。

表-2 補償教育実施例

	参加生徒数	教 育 実 践
基礎学力の増進	12,420	語学, 就学前教育, 修正カリキュラム, 語学・数学
社会的・個人的発達	4,616	特別カウンセリング・ガイダンス, 隔離プログラム, 隔離プログラム援助, 労働学習, 文化的動機づけ
文化的認識	6,396	文化学習クラス, 多文化学習クラブ
英語の学力	3,561	英語を母語としない者への英語教育, 二言語・二文化
再統合援助	398	代替学校 (alternative school)

(14)

二. 1980-81学校年次報告書

この学校年の基本方針は、従来の基礎学力の向上ならびに英語を母語としない子どもの英語教育、障害を持った子どもへの平等な学習機会の提供と並んで、ハワイ文化学習の新しいプログラムが用意されている。1980-81学校年において、公立学校の中で、英語力の弱い子どもは、10,678人おり、そのうち最も人数の多いのは、3,006人のイロカノ語を話す生徒たちであった。それ以外に多いのは、サモア語、広東語と日本語である。ハワイ州へ移民した外国人の子どもたちの教育は、依然として教育の大きなテーマであったが、ハワイ人の文化に対する関心も高まってきた。すなわち、土着ハワイ人の文化の学習である¹⁵⁾。

ハワイ文化学習は、ハワイの歴史的な背景を、把握することから始まり、生徒たちが現在のハワイ文化を、自分の住んでいる地域社会のハワイ人高齢者から、直接体験を聞き出すことにより、具体的なものとして受け止めることが出来る。それは、体験に止どまらず、神話、踊り、等々、様々なものが含まれる¹⁶⁾。すなわち、古代ハワイへの回帰が徐々に生じるとともに、アメリカ合衆国でのハワイ州の位置づけを確認する作業でもある。

b. ハワイ大学教育学部附属校の多文化教育

ハワイ大学付属校では、幼稚園（1年間）から高校3年まで13年間の一貫教育がなされている。教育学部と連携をとりながら、ハワイ州の公立学校の教師養成・再教育に大きな役割を果たしている。この学校は、実験学校であり、ハワイ州の公教育と密接な関係を持っており、10, 11, 12学年すなわち高校で使用されているハワイ史の教材（“The Shaping of Modern Hawaiian History”, 1980 全4巻）を取り上げることにより、ハワイ州の多文化教育の実態を把握してみたい。これらの教科書は、アメリカ史とは別に教えられるものであり、従来のアメリカ本土一辺倒ではなく、ハワイの視座から教育を行うことを意図している。本の構成は、各時代に書かれた書物や新聞（それらの多くはハワイで出版されたものである）の紹介、存命中の人々の昔の回顧などの生の資料を生徒に示し、その資料を教材にして、生徒にハワイの政治、経済、文化について思考させる。ここでは、これらの教科書の内容のうち、多文化教育の特徴

が比較的良好に表れているものを若干取り上げてみる。

ハワイ王国のアメリカ合衆国への併合についての記述がある。「ハワイ王制の打倒は、ハワイ王国の独立の終息ならびにアメリカ合衆国によるハワイ人同化の始まりを記した。5, 6年後この出来事を回顧して、グローバー・クリーブランドは次のように記述した。『ハワイはわれわれのものである。私がこの不幸な事件の第一歩を振り返り、この不法なことを仕上げるのに使用された手段を熟慮するにつれ、私はこの事件すべてを恥ずかしく思う¹⁷⁾』」

クリーブランドは、ハワイをアメリカに併合するのに反対した合衆国大統領であり、彼の在任中は、アメリカはハワイを併合しようとしなかったため、当時のハワイ人たちに信頼されていた人物であった。この内容に対して、「あなたは、グローバー・クリーブランドがこの陳述の中で言おうとしたものは何だと思いませんか」、「あなたの意見は何か¹⁸⁾」という2つの質問を出している。ここで生徒に教えようとするのは、ハワイのアメリカへの併合、ハワイ人のアメリカ文化の同化が1960年以前考えられてきたように、善と考えられるのではなく、ハワイ人の権利、文化を奪うものであるという視点が見いだされる。少なくとも、アメリカ文化への同化についての反省点が窺われることは事実である。

次に、1920年代、30年代のアメリカ資本のハワイ独占についての記述がある。

「相互繁栄の追求の中で

ハワイ精糖産業の指導者として、5大財閥はハワイのあらゆる面の生活に関連して影響を及ぼしている。彼らの産業を促進させようとする努力の中にハワイの将来の方向を本質的に決定するものがある。それらの多くは正しい方向であると信じられている。砂糖の利益が、ハワイとハワイの人々にどれほど前向きに利益をもたらしたかという点に関してであるが、5大財閥がすべての領域に互っていることについて歴史家たちの意見が別れている。この單元からあなたが得たものを背景として、この問題についてのあなたはどのような考えを持つのか¹⁹⁾」

この問題は、たいそう大きな問題である。ハワイ経済を支えている、砂糖・パイナップル産業は、5大財閥の資本投下によって成立したものであり、それらを外国特にアメリカへ輸出することによって、ハワイ経済が潤っていたことを考えれば、これら巨大資本が果たした役割は大なるものがある。しかしながら、これら財閥はハワイの富を独占し、ハワイ経済だけでなく、政治をも左右する大きな力を持つようになり、いろいろな弊害を生み出す。すなわち、ハワイが5大財閥に支配され、それらの意に反する政策は、大きな反対に出くわす。

ハワイに住む人々にとって、このような状況をどう考えるのかを生徒に学習させる。1959年立州以前の5大財閥に政治的、経済的に支配されることに何等疑いが持たれない時期とは異なり、現在では、5大財閥が経済的にかなりの力を持っはいるが、社会体制そのものを完全に牛耳ってはいない。過去の5大財閥支配を生徒に考えさせるとともに、将来それらの財閥はどうなるべきか、ハワイ民衆にとって、何が一番望ましいのかを、生徒に考えさせている。

次に1924年にエドウィン・アーウィン著『太平洋のパラダイス』の中の「東洋人の子どもた

ちのアメリカ化」についての抜粋の掲載がある。

「毎年、ハワイ諸島で外国生まれの両親から数千人の子どもが生まれるだろう。彼らは、たまたま日本、中国、ポルトガル又はフィリッピンではなくて、われわれの海岸で生まれたという単なる理由で、なぜわれわれは彼らに市民権を与えねばならないのか。これらの子どもの幾らかは、人数的には多いのであるが、事実、外国人の血が依然として重大な不利な条件となるにもかかわらず、良きアメリカ人になる要素を持っているかもしれない。しかし、われわれは、その具体例を知らない。彼らは未だそれを証明していない²⁰⁾」

このような文脈の中で、アーウィン日本人を始めとするアジア人の子どもたちが、アメリカの市民権を持つことへの疑問を持ち、また公立学校の中での教育で、彼らのアメリカ化が不可能である、と主張する。ここには、アメリカ建国時の憲法の精神は全くなく、アジア人に対する偏見のみが浮かび上がってくる。

これらの文章に対して、教科書では次のような質問を用意し、彼のアングロサクソン至上主義に対する批判的な物の見方を、生徒に醸成させようとする。

「なぜ、アメリカの市民権を持ち、アメリカの教育を受けた東洋人の子どもたちが、アーウィンならびに彼と同じ考えを持っている人々に対して恐れを抱かすようになったかの多くの理由を挙げてみよ」、「なぜ、彼のこの考え方が問題なのか」という質問の中から、なぜ白人がアジア人を差別するのか、そこにはどのような問題点があるのかを考えさせる。

「アーウィンの東洋人の子どもたちのアメリカ化と教育についての恐れは正当化されるのか」、「この文章は、ハワイの東洋人が1920年代において、彼らの社会的、経済的地位を増進する機会について何を示唆しているのか」という質問の中から、アジア人の立場に立った教育、アジア人の置かれている社会的状況²¹⁾を考えさせる。

アーウィンに代表される当時のアメリカ中心主義の同化が何かを明確に把握させ、さらに総ての民族の文化を尊重する精神を持たせることを意図すると同時に、ハワイにとって、アメリカへの併合、アメリカ化は何だったのか、総てのハワイの人々の幸せはどうすれば可能かを自問自答させる。

この教科書は、ハワイ王国をはじめ、古代ハワイ文化の記述から始まり、ハワイのアメリカ合衆国第50番目の州になることで終わっている。ハワイ王国賛美に終わるといった多分に感傷的な内容が少なからず存在し、なぜハワイ王国が消滅しなくてはならなかったのか、ハワイ人自身、自己の文化の独自性を生かしながら、欧米文化を吸収出来なかったかについて、鋭い分析があまりなされていないという弱点があるにもかかわらず、ハワイ人、アジア人が、アメリカ人として自己を確認した上で、自己のアイデンティティを求めることを意図したのがこの教科書である。しかし、アジア系、例えば日系人が、祖父母の国、日本にやって来、ハワイと日本との文化的違いに驚き、自分がアメリカ人であることを認識する場合とは違い、ハワイ人たちにとって、古代、近代のハワイを追体験することが出来ないために、過去を美化する嫌いが

多少あるが、この教科書の学習はアメリカ合衆国でのハワイ州のアイデンティティを生徒たちに確かめさせるのに効果的であろう。

3 節 ハワイ州における多文化教育の今後の展望

a. ハワイ文化復興運動とマイノリティ

1980年時点において、ハワイの人種別人口は、ハワイ人9,366人、混血ハワイ人166,087人、白人244,832人、中国人47,275人、日系人218,176人、フィリピン人104,547人となっている。純粋ハワイ人は少数であり、今日われわれが、ハワイ人と呼んでいるのは、混血ハワイ人をも含む人々を指している。混血ハワイ人は、白人、中国人、日系人など他人種との混血を指し、その文化的背景も、それぞれの民族の文化遺産との混合されたものとなっている。

ハワイ人と混血ハワイ人の人口は、175,453人となり、フィリピン人人口より多く、白人、日系人人口に次ぐ民族集団を形成している。しかしながら。彼らは、社会的地位があまり高くなく、表3に示すように、経済的にもあまり恵まれていない。

ハワイ人の収入は、州全体の家族収入平均63.9パーセントしかなく、中国人、日系人の約半分である。この数字から見る限り、アジア系住民と白人との収入差はあまりなく、経済的には、人種差は、ハワイ人を除くとあまりないようである。表4は、人種別高等教育進学者数を示している。

表-3 平均家族収入 (1980年)

	家族収入	平均値に対する割合
ハワイ人	11,997ドル	63.9%
混血ハワイ人	16,445	87.6
白人	20,823	110.8
中国人	23,859	127.0
日系人	23,209	123.5
フィリピン人	16,361	87.1
全体平均	18,782	100.0

(22)

表-4 高等教育機関における人口比進学予定者数と実進学者数 (1980年)

	ハワイ人	白人	中国人	日系人	フィリピン人
ハワイ大学	580人	4,608人	2,257人	6,867人	794人
マノア校	(1,308)	(6,196)	(1,104)	(4,809)	(1,797)
ハワイ大学 全キャンパス	2,480 (2,864)	9,860 (13,563)	3,700 (2,416)	13,640 (10,526)	3,623 (3,934)
コミュニティ ・カレッジ	1,787 (1,442)	4,708 (6,828)	1,350 (1,216)	6,186 (5,229)	2,736 (1,981)

カッコ内は、人口比進学予想者数 (進学者を人口比で配分した人数)

(23)

ハワイ大学マノア校とコミュニティ・カレッジを比較してみる。中国人、日系人がマノア校では、人口比より多くの大学進学者数を示しているのに対して、コミュニティ・カレッジでは、ハワイ人(混血ハワイ人を含む)とフィリピン人が人口比より多い進学者を出している。

マノア校入学にはSATテストで高い評点をとらなければならないのに対して、コミュニティ・カレッジでは、それができないことが大きな理由であろう。すなわち、中国人、日系人が高校段階で、他の民族集団よりも良い成績を取っていると考えられる。更に、この2つの民族集団は、たいそう教育熱心であるため、2年制のコミュニティ・カレッジよりも、4年制のハワイでは一番レベルの高いマノア校に進学することを希望している。

家庭の収入差が子どもの学歴差と関連していることが言えるとともに、競争社会・能力主義社会アメリカでは、学歴差は、収入差につながり、民族間の経済格差はますます広がっていく。

公立学校の中で不利益を蒙っているハワイ人(混血ハワイ人を含む)の子どもたちの学力を増進させるために、ハワイ語コースが開設される。これはアングロサクソン文化、アジア系文化と異質な文化を持つハワイ人の子どもたちが、公立中学校でその能力を発揮させるため、彼らのハワイ語・文化を考慮し、また親の経済的状況を克服するために、このコースが存在する。

このコースは、ハワイ人児童・生徒が多く在学する小学校、中学校、高校で開かれており、ハワイ人の立場に立ったものといえよう。

ハワイ語コース

初等教育 (1980-81)	クラス	386
	生徒数	10,000人
	公立小学校	35校
初等教育 (1981-82)	クラス	726
	生徒数	18,654
	公立小学校	77
中等教育 (1981-82)	クラス	29
	生徒数	606
	公立中・高校	14

現在ハワイ州では、マイノリティ問題²⁴⁾としては、ハワイ人だけを取り扱う場合が多く、ハワイ人の教育問題が、ハワイ文化復興の動きの中で大きくクローズアップされていく。ハワイ人自身ハワイ文化を見付け、自己のアイデンティティを確立する中で、社会的地位の向上を図り、より多くの教育機会を求めつつ、ハワイ文化復興運動をより強力に進めている。

しかしながら、ハワイ人だけでなく、他の不利益を受けている民族集団がより多くの権利を求めるようになる。既に1976年11月22日付けのホノルル・アドバタイザー紙は、「オアフ島フィリピン人社会協議会は、昨日、より多くのマイノリティの教師や学校管理者を雇用するといった目標・予定を含まない州教育局の既定の行動計画に反対した」と述べ、フィリピン人児童

・生徒の学校理場での不利益の問題を取り上げている。

1980年代に入ると、この問題はますます大きくなる。1986年7月15日付のホノルル・アドバタイザー紙は、「教職員の民族的不均衡を是正するよう警告された学校」という題で以下の文を掲載している。「3年前に警告したにもかかわらず、州教育局は、日系人の学校職員に占める割合が多すぎるのを是正するために、十分なフィリピン人、ハワイ人、白人の教師と行政官を雇用するのに失敗した、と連邦政府の諮問官が昨日述べた」。これは、日系人の教育界に占める割合が大きな問題となっていることを示唆したものである。

また、1986年8月23日付のホノルル・スターブレティン紙は、「フィリピン人、日系人の教師の不均衡が広がる」という題で以下の記事を載せている。「昨日のフィリピン人教師志願者が、全体の10.03パーセントもあったのに、新規採用教師は、採用者のわずか4.31パーセントにすぎない。それとは対照的に、日系人の志願者は全体の31.32パーセントであり、採用されたものは、全体の35.42パーセントにも達している」と述べ、日系人の教師の採用数の多さを問題としている。

これらの記事から、不利益を蒙ったフィリピン人たちが、より雇用の機会を目指して闘っている姿が浮かび上がってくる。ホノルル・アドバタイザー紙とホノルル・スターブレティン紙は、日系人が既にマイノリティではなく、「スーパーマイノリティ」²⁵⁾であり、このような日系人に対して「マイノリティ」が権利拡大運動を起こしていることを報告している。

この問題は、ワイヘエ知事の誕生とともに、日系人教師の雇用制限となって表われており、より人種的バランスのとれた採用となりつつある。これらの記事内容は、白人、特にプロテスタント宣教師団を中心とするニューイングランド地方のイギリス系アメリカ人が支配していたハワイ社会が、経済界には、依然として白人が影響力を行使しているにもかかわらず、政治的・行政的に日系人が大きな力を持ち始め、さらに今日ではそれら日系人に対して、他の民族集団が自己主張をしていることを示している。

現在、インドシナからの難民や韓国人の定住者が増大するとともに、かれらについての紹介の記事が新聞に取り上げられているが²⁶⁾、今後、彼らの教育も議論されてこよう。ハワイ州においては、絶えず移民が流入しており、彼らの権利を認めるとともに、その子弟の教育機会の平等も絶えず念頭に置かれてきた。彼らの持っている文化的背景を尊重し、彼らの文化遺産を現在のハワイ文化の中に取り込み、より新しいハワイ文化の創造に向かって進んで行くことが意図される。このような意味で、ハワイの教育現場は、絶えず新しい価値観を、混合的、複合的に作り出し、子どもたちがその文化的背景ゆえに不利益を生み出さないように努力するとともに、ハワイ州人として、1つの共通の方向を見いだそうとする真剣な姿勢がみとめられるのである。

b. 民族混合社会ハワイの今後の展望

B.L. ホーマンは、ハワイにおける混合 (mixing) のプロセスを、第一段階——人種の混血、第二段階——アメリカ文化への同化、第三段階——社会構造の混合、の3段階に分けている。彼はまた、「ハワイの場合、完全な文化的同化以前においてでさえ、統合又は民族間の社会関係と参加が可能である。²⁷⁾」と述べている。アメリカ本土の場合、白人という多数派に同化することが統合と考えられており、完全な同化という第三段階への到達がなかなかむずかしいが、ハワイ州の場合、多数派の民族集団が存在しないため、それぞれの民族集団が第三段階の混合が可能である。

民族混合社会を構成する民族の将来について以下の3人の述懐を引用する。中国系4世は、「私は東洋人ではない、アメリカ人と異なっていない。私は、自分の過去を求め、それからアフリカではなくて、ハーレムを見詰める黒人に幾分似ているのだが、ハワイを求める。²⁸⁾」と述べているし、また、白人5世は、「1世から4世までの日系人は、活力に満ちた生活をしている。一方、5世の日系人は、現在ハワイの新しい生き方をしている。私自身この(5世)新しい生活にうまく同化」⁴⁵⁾と述べ、日系人5世と白人5世との違いがないことを、示唆しているし、ある若い日系人は、「私は、自分自身日系人だと見なさない。私は、この島にアイデンティティがある。私は、外国の出身でもなく、ある民族集団の出身ではなく、ハワイ出身である³⁰⁾」とし、ハワイ出身を共通基盤として、各自の民族集団をあまり重視していない。彼らに共通して言えることは、出身民族ではなくて、ハワイで生まれ、育った者として、自己をハワイ州人として位置づけている。ハワイ人だけでなく、白人、アジア人総てを含め、ハワイ州に4世代以上にわたって住む人たちは、民族に関係なく自己を「ハワイ人」として認識する時代がやってきているのである。

ハワイ人ジョージ・S・カナヘレは、民族的にはハワイ人、白人、中国人、日系人、フィリピン人と様々であるが、「われわれは、ハワイ人」なのであり、「ハワイ人へのアイデンティティの本質はハワイらしさ」なのであるとしている。「ハワイらしさ」は、現在ハワイの生活様式の中に見いだされ、それは習慣、食事、踊り、音楽、スポーツなどであり、それを身につけた人を、ハワイ人と呼ぶべきだとしている。すなわち、彼によれば、ハワイ人とはアメリカ合衆国の他の州とは違ったハワイ的生活様式を取る人々を呼ぶ。彼は、また混血ハワイ人青年の言葉を引用して、その理由を説明している。

「21世紀も終わりにになると、またそれよりも時期的に早くなるかもしれないが、恐らく、純粋ハワイ人は存在しなくなり、ハワイ人自身、ハワイ人かどうかの見分けがつかなくなってしまうだろう。誰をハワイ人と呼べばよいのか」という状況がくるのであり、そのために、将来ハワイ的文化遺産を持った人物をハワイ人と呼ぶべきであり、「ハワイらしさ」こそハワイ州のアイデンティティなのであると、カナヘレは結論づけている³¹⁾

今後、ハワイ州では、ますます人種間の通婚が盛んになり、混血が増えつづけると予想され

る。これらの中で、ハワイ文化を基盤としながら、アングロサクソン、アジアの諸文化が交ざった多文化的なハワイ文化が形成され、新しいタイプのハワイ人が生まれてくるであろう。すなわち、多文化的ハワイ文化の誕生なのである。

注

- 1) R. S. Kuykendall and A. G. Day, "Hawaii---A History---from Polynesian Kingdom to American Stantehood", Prentice Hall, 1976, p. 279.
- 2) Roger Bell, "Last Among Equals---Hawaiian Statehood and American Politics", University of Hawaii Press, 1984, p. 294.
- 3) Elizabeth Wittermans, 'Inter-ethnic Relation in Hawaii', "Social Process in Hawaii", Vol. 28, 1980-1981, p. 154.
- 4) Robert C. Schmit, "Historical Statistics of Hawaii", University of Hawaii Press, 1977, p. 25-27.
- 5) Andrew W. Lind, "Hawaii's People", University of Hawaii Press, 1980, p. 99.
- 6) Ibid., p. 91.
- 7) Ibid., p. 92.
- 8) Department of Education, State of Hawaii, "Digest of the Master Plan for Public Education in Hawaii", 1970, p. 4.
- 9) Ibid., p. 13.
- 10) Department of Education, "Annual Report 1974-75", 1976, p. 6-9.
- 11) Department of Education, "Annual Report 1976-77", 1978, p. 2.
- 12) Ibid., p. 12.
- 13) Ibid., p. 21.
- 14) Ibid., p. 23.
- 15) Department of Education, "Education '81 Annual Program and Financial Report for 1980-81", 1982, p. 9.
- 16) Ibid., p. 6.
- 17) Hawaii Multicultural Awareness Project, Curriculum Research and Development Group, College of Education, University of Hawaii, "The Shaping of Modern Hawaiian History, Unit 1 Hawaiian Retrospect", 1980, p. 142.
- 18) Ibid., p. 142.
- 19) Ibid., "Unit 2 Cooperation and Control", 1980, p. 101.
- 20) Ibid., "Unit 4 Toward Greater Equality", 1980, p. 9.
- 21) Ibid., p. 11-12.
- 22) George S. Kanahele, "Cerrent Fact and Figures About Hawaiians" 1982, p. 35.
- 23) Ibid., p. 16.
- 24) Ibid., p. 20.
- 25) Honolulu Advertiser, October, 17, 1977.
- 26) インドシナ難民（ベトナム人、カンボジア人）については、'Cambodian Refugees Exist in Limbo', Honolulu Star-Bulletin, September, 30, 1985 の記事が、韓国人については、'75 years of progress for Hawaii's Koreans', Honolulu Advertiser, January, 16, 1973.
- 27) Bernhard L. Horman, 'The Mixing Process', "Social Process in Hawaii", Vol. 29, 1982, p. 117.

アメリカにおける多文化教育(1960年代以降のハワイ州の場合)

- 28) Ibid., p. 127.
- 29) Ibid., p. 127.
- 30) Ibid., p. 127–128.
- 31) George S. Kanehele, 'We're all Hawaiians', "Hawaii Heritage News", Vol. 4, No. 7, 1976, p. 2.